

---

## 政府が想定した最大クラスの南海トラフ巨大地震

(石橋克彦:南海トラフ巨大地震—歴史・科学・社会、岩波書店、2014、135-151)  
2015年1月16日、災害医学抄読会 <http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/circle/>

---

### 東海地震説とその後の動き

内閣府は、2011年の東日本大震災を踏まえて、南海トラフで想定すべき最大クラスの地震・津波の検討結果を2012年8月に公表した。それは、M9.1の地震によって震度7の激しい揺れと高さ20m以上の大津波が西日本の広範囲を襲うというものであった。その結果を受けた中央防災会議のワーキンググループが厳しい被害想定を発表し、日本社会に衝撃を与えた。それに至るまでには、駿河～南海トラフ沿いの地震と震災の予測に関する様々な動きがあった。

1965年 国家プロジェクトとして地震予知研究計画が始まった

1969年 地震予知連絡会が発足。遠州灘～駿河湾地域は大地震候補地と考えられていたが、予想される震源像は不明瞭だった。

1973年 安藤雅孝が、大地震空白域の遠州灘で東海巨大地震が起こる可能性があるとして指摘した。

1974年 駿河トラフ沿いはPS・ユーラシア両プレートが押し合っている衝突域で、巨大地震は起こらないとされた。

1976年 駿河トラフでもPSプレートの沈み込みがあり、巨大地震発生能力をもち、その沈み込みによるひずみ量はかなり大きいとされ、「駿河湾地震説」が発表された。

1978年 大規模地震対策措置法が成立。12月に施行。

1979年 地震防災対策強化地域に指定された。

2001年 震源域の見直し、「東南海、南海地震等に関する専門調査会」を開いて地震対策の充実強化を検討し始めた。

2002年 強化地域の見直し、「東南海、南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」が成立した。

2003年 1都2府18県652市町村が「東南海・南海地震防災対策推進地域」に指定され、「東南海・南海地震対策大綱」が策定された。

このように、南海トラフ地震は大きく予想が変遷してきたが、東日本大震災を踏まえて、いかに厳しい想定をし、準備をしておくかが被害を最小限に食い止めるために大事になってくると考える。明日起こっても大丈夫であるように自分を準備をし、また呼びかけていかななくてはならないと感じた。